

## 日立と東京海上日動、製造現場のデジタル化を推進する新サービスの提供に向け協創開始

東京海上日動火災保険株式会社（取締役社長：北沢 利文、以下「東京海上日動」）と株式会社日立製作所（執行役社長兼 CEO：東原 敏昭、以下「日立」）は、製造現場においてデジタル技術を活用した運用・保守を推進するためのデジタルソリューションを共同で提供し、そこから得られるデータを活用した新たな保険サービスの開発に向けて両社で協創を開始することについて、合意しましたのでお知らせいたします。

### 1. 背景

製造現場において、安全かつ安定的な運転継続が求められるような機器やプラントは、制御システムからの情報や現場巡回による目視確認などにより、個々の機器や設備の運転状態を把握することが一般的ですが、その際には熟練技能者の経験やノウハウに基づいた判断に依存しているという実態があります。

一方で、労働人口の減少により熟練技能者の確保は年々難しくなっており、熟練技能の継承は、製造現場の安定稼働や生産の効率化を図るうえで喫緊の課題となっております。

経済産業省が2018年5月に発行した「2018年度版ものづくり白書」においても、人手不足が深刻化する中での「現場力の維持・強化」と、データ資源を活用したソリューション展開による「付加価値の創出・最大化」が大きな課題とされています。

これらの課題を解決するために、AIやIoTなどの最新のデジタル技術は重要な手段であり、製造現場での積極的な活用が急務とされています。

このような状況のなかで、東京海上日動と日立は、製造現場でのデジタル技術の普及をめざし、より付加価値のあるデジタルソリューションおよびこれまでにない新たな保険商品や付帯サービスの開発に向けた協創を本格的に開始します。

本件は、東京海上日動の蓄積した事故データや先進的な保険サービスと、日立が自ら製造業として培ってきた「OT<sup>\*1</sup>・IT・プロダクト」を融合させた技術・ノウハウを組み合わせた新たな取り組みであり、製造現場が安心して利用できるデジタルソリューションを提供することで、経済産業省の提唱する Connected Industries推進や、Society 5.0の実現へ繋がるものと考えております。

### 2. 新たなデジタルソリューションの概要

東京海上日動と日立は、協創の第一弾として、日立のIoTとAIによる予兆診断技術を活用し、物的損壊を要件とした従来の保険に加えて、予兆を検知したことに起因して製造現場側での対応に要する費用などを補償する新たな保険を組み込んだソリューションを、このたび提供開始します。それにより、本ソリューションを導入した機器やプラントにおいて、経験やノウハウだけではなく、予兆診断データに基づき事故を未然に防ぐ運用・保守の普及を促進してまいります。

さらに、今回の取り組みによって得られる運転データや保守データを両社で分析、活用することで、東京海上日動は、AIやIoTから得られるデータを活用した事故の未然防止に繋がる新たな保険商品や付

帯サービス（＝事前の安心の強化）の開発を加速させるほか、日立は、「Lumada」\*2 の製造業向けデジタルソリューションのラインナップを拡充させます。両社は、東京海上日動が長年培ってきた保険の引き受けや事故対応、リスクコンサルティングのノウハウと、日立が有する予兆診断・データ分析のための各種技術を組み合わせた新しいリスク分析モデルの構築により、製造現場全体の生産性向上や安定稼働の実現をめざします。

本取り組みに際しては、既に一部の化学メーカーで実証実験を進めており、今後は他の業種および海外の製造現場への展開も視野に入れ進めてまいります。

今後も両社はさらなる連携を深め、様々な社会課題の解決をめざします。

\*1 Operational Technology の略。制御・運用技術。

\*2 お客さまのデータから価値を創出し、デジタルイノベーションを加速するための、日立の先進的なデジタル技術を活用したソリューション、サービス、テクノロジーの総称。

以上